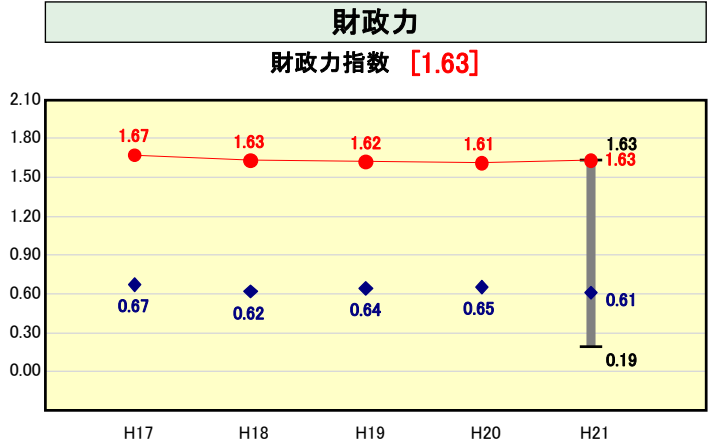
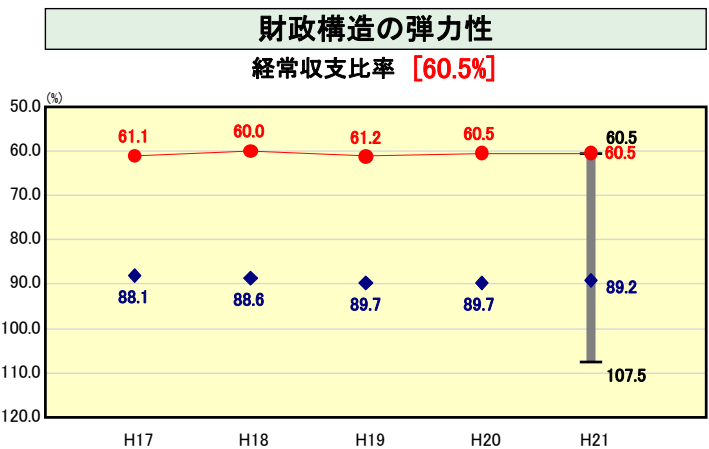


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

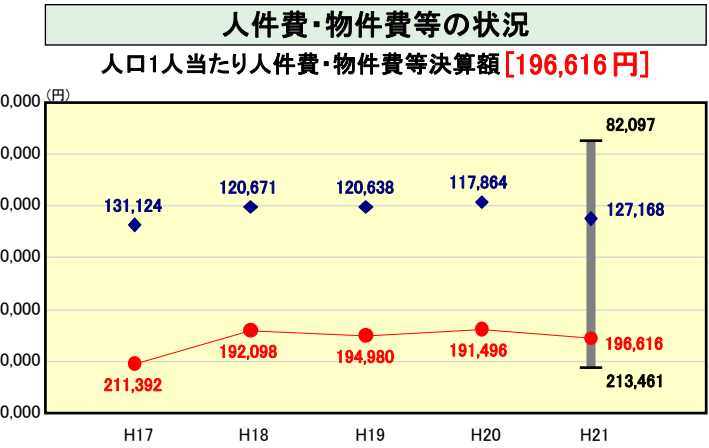


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43



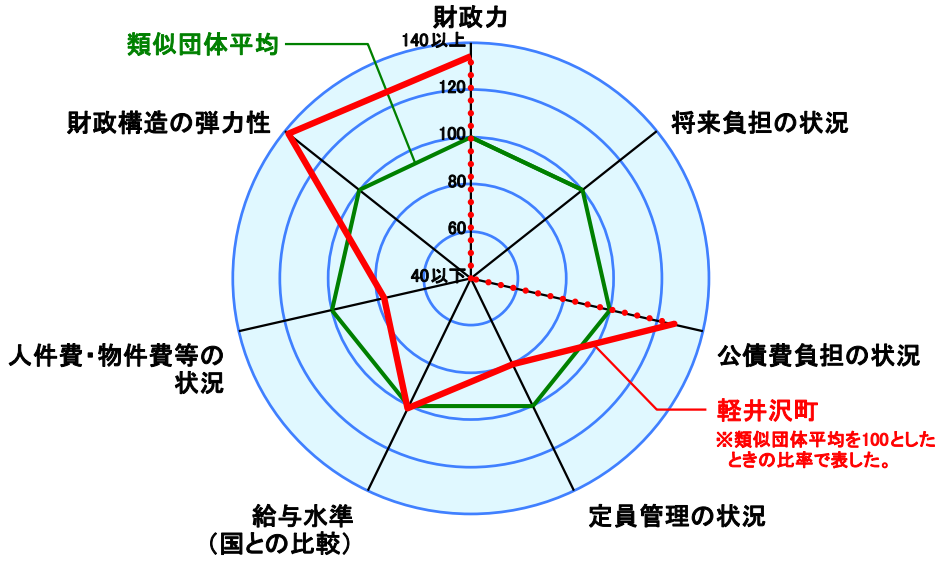
類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



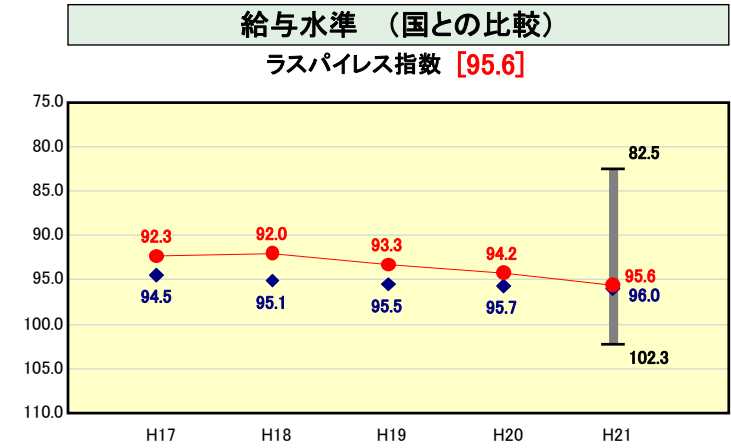
類似団体内順位  
61/63  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

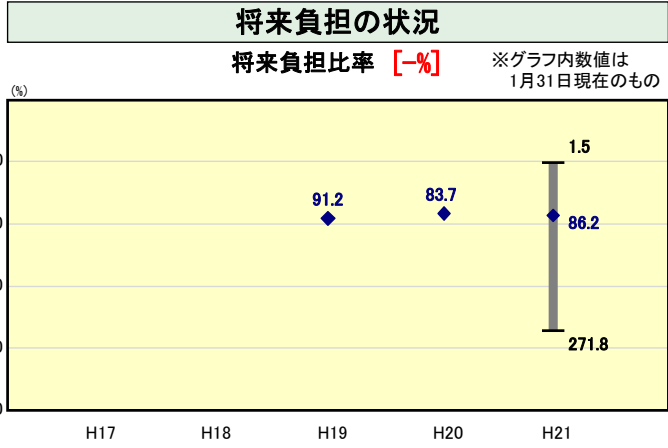
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 18,993     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 156.05     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 8,072,703  | 千円              |
| 歳入総額   | 12,697,857 | 千円              |
| 歳出総額   | 11,599,393 | 千円              |
| 実質収支   | 960,999    | 千円              |



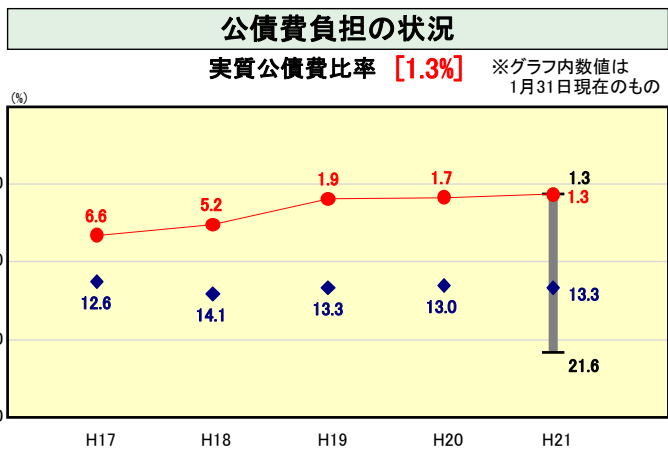
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



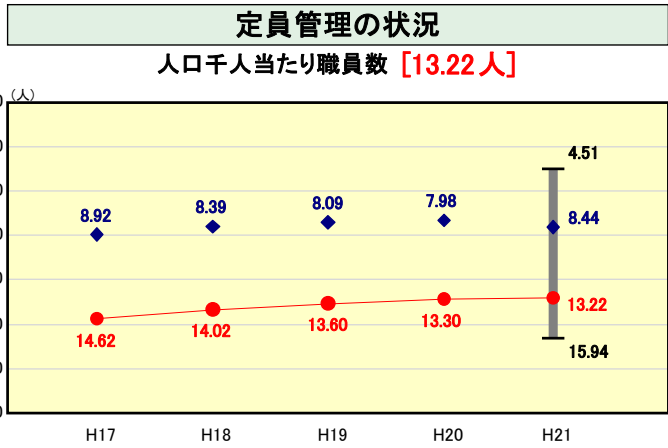
類似団体内順位  
27/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



類似団体内順位  
1/63  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位  
60/63  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

## 分析欄

○財政力指数  
当町は類似団体を上回っているが、これは普通交付税の算定により求められた数値で、基準財政収入額算定には、1万4千戸を超える別荘の固定資産税等を含み算定し、基準財政需要額は約1万7千人の町人口で算定された数値によるものである。しかし、当町は保健休養地として別荘・常住者及び観光客等を含め各種の事業を実施しているため、数字とは逆に厳しい財政状況である。

○経常収支比率  
各経費個々の経常収支比率は、ほぼ前年度と同程度であり、全体としても前年度と同率となった。今後、扶助費については保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点をおい施策を推進し、抑制を図る。人件費については定数管理等により抑制が図られ低下傾向にあるが、物件費については人件費から委託等へのシフト等により、増加傾向がみられる。今後は民間委託によって、競争原理によるコスト削減や、電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の削減に努めたい。補助費は一部事務組合。他団体への補助・交付金が増加傾向にあるが、「交付に値する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努めたい。

○人口一人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体を上回っているのは保健休養地として年間約770万人の観光客や別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が多い。人件費は定員管理計画に基づき、更なる減員を図る。物件費については施設維持管理や電子化による維持管理費の増加が考えられるが、事務の効率化を徹底させ経費削減に努めていく。

○ラスパイレズ指数  
職務能力や職責に応じた職給制度の取組により他の類似団体より低くなっている。

○将来負担比率  
過去からの起債抑制策により、財政健全化比率の算定に基づく数値上は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、グラフは破線表記となっている。社会資本整備総合交付金事業(旧まちづくり交付金事業及び風越公園整備事業)が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他の事業における起債発行を抑制することにより、引き続き財政の健全化に努める。

○実質公債費比率  
過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。今後とも住民ニーズを的確に把握した事業の実施により、引き続き起債借入を抑制しつつ適正な財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数  
保健休養地としての特殊事業により、夏期の滞在人口が冬期の滞在人口に比較して数倍にもなることから、年間を通した行政需要に対応する必要性から、類似団体平均を上回っている。平成17年度に第二次適正化計画を作成し、退職補充については業務委託や、臨時的な任用により技能職員の採用を抑制している。